

スマートアイランドの

取組について

国土交通省国土政策局離島振興課

スマートアイランドの概要

わが国は、数多くの島嶼により構成されていますが、離島は四方を海等に囲まれ、本土との人の往来や物資の流通が、航路に大きく依存し、時間・天候・費用などに大きな制約があります。こうした条件不利性から、人口減少が長期にわたって継続し、高齢化も急速に進展しています。これらの厳しい自然的・社会的条件下から、離島は様々な課題を抱えています。一方で、そうした離島の諸課題は、ICTなどの新技術・デジタル技術の活用を通じて解決できる可能性が大きいいため、国土交通省では、離島振興を進めて行く上での根拠となつている離島振興法による離島振興対策実施地域を対象に、新技術・デジタル技術の離島への実装を図る「スマートアイランド」の実現に向けた取組を令和二年度から実施しています。同法の直近の改正内容によると、離島に対する配慮規定の中に、「遠隔医療」「遠隔教育」「場所に制約されない働き方の

普及」等、ICT等の新技術・デジタル技術等の活用を前提とした施策が新たに盛り込まれ、そのためスマートアイランドの一層の推進が求められているところです。

また、第三次国土形成計画（全国計画、令和五年七月二八日閣議決定）及びデジタル田園都市国家構想総合戦略（同四年二月二三日閣議決定）といった政府計画においても、離島地域における「スマートアイランドの推進」が位置付けられています。

スマートアイランドの実現に向けた具体的な取組として、離島振興対策実施地域の離島をフィールドに、離島の課題解決に資する新技術等の有効性等を検証する「スマートアイランド推進実証調査」を令和二年度から実施しており、これまで四三件の実証を実施しました。

実証調査の主な内訳としては、「交通・物流」（三九％）、「環境」（二二％）、「エネルギー」（同）、「医療・介護」（九％）、「防災」（同）などとなっています。実証分野の経年の傾向を見ると、実証調査開始当初は「交通・物流」「医療・介護」が多く



スマートアイランドのイメージ

実施されてきましたが、近年では「環境」「エネルギー」の割合が増加傾向にあります。

令和六年度は、これまでの実証調査の取組結果から得られた課題等や知見、社会的背景を踏まえつつ、離島の特性や実証内容に応じた事業モデルを確立しうる広域連携化した調査や、小規模離島が有する課題解決に対する実証調査を実施いたしました。

加えて、同六年度からは、後述する「スマートアイランド

離島名	実証内容	代表団体	調査のタイプ (※1)	離島のタイプ (※2)
かつしま かつしま 佐渡島・粟島 (新潟県佐和田市、粟島津村)	佐渡島・粟島と本土を結んで都心と共栄する物流・防災DXプロジェクト	パーソルビジネス (株)	広域連携型	(佐渡島、粟島) ①海外 ②全部
いまほ 伊島 (徳島県阿南町)	伊島における南海トラフ巨大地震等に備えたスターリンクと島内ネットワークシステムの効果的な活用方法の検証	(株)サーベイ	小規模離島型	①海外 ②一部
しょうじま しょうじま 小豆島・豊島 (香川県小豆島町、土庄町)	小豆島・豊島におけるSTEAMアイランド実装化プロジェクト	小豆島町	広域連携型	(小豆島、豊島) ①内海 ②全部
しやまやま 島山島、 御所浦島 (長崎県五島市、熊本県天草市)	離島の地理的特性によらないスマート給餌機と海上通信を活用した水産養殖業の体制構築の検証	ウミトロン (株)	広域連携型	(島山島) ①海外 ②全部 (御所浦島) ①海外 ②一部

(※1) 調査のタイプ:
 ・【広域連携型】: 自立的な実装を実現するための広域的な連携による事業性の確保に特化した実証
 ・【小規模離島型】: 新技術の活用幅が大きく、また、島民の日常生活の維持に新技術が直接的に影響を及ぼす小規模離島が有する課題解決に特化した実証
 (※2) 離島のタイプ: ①海外 (海外に位置する離島)、②内海 (内海に位置する離島)、③全部 (自治体全域が離島である)、④一部 (自治体の一部に離島が含まれる)

令和六年度スマートアイランド推進実証調査 実施地域

推進プラットフォーム」「スマートアイランド推進アドバイザー派遣」及び「スマートアイランド推進カタログ」を新規に設立・整備し、情報共有や意見交換の場を設けるとともに、離島自治体と企業等とのマッチング支援やスマートアイランド推進に係る人的支援を行うなど、全国の離島関係自治体の実装・横展開を強力に後押しするための取組を行っています（※1）。

スマートアイランド推進プラットフォーム

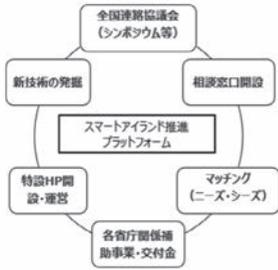
離島関係自治体を対象に実施した「新技術等の導入に関する意向及び取組状況等に関するアンケート調査」の結果から、各分野で約七〜八割の市町村が、新技術等の実装について関心を示していることが分かっています。一方で、新技術等の実装が進んでいるのは、多い分野でも市町村の二割程度に留まっており、新技術等の実装に至らない主な理由としては、「予算」「人材」「知見」「費用対効果」などが挙げられています。このような状況を踏まえ、国土交通省では、関係府省庁や民間団体等と連携して、離島における新技術の実装・横展開の取組を重点化し、より一層の「スマートアイランド」の推進を図るため、令和六年五月に「スマートアイランド推進プラットフォーム」を設立しました。

同プラットフォームは、一号会員（離島関係自治体）、二号会

員（関係府省庁）、三号会員（スマートアイランドや離島振興に関する実績のある民間企業、研究機関等）及びオブザーバー（スマートアイランドの推進に意欲のある民間企業、研究機関等）から構成されています。会員登録料や年会費は無料で、令和七年二月七日時点で一号会員一二四団体、二号会員九団体、三号会員七一団体、オブザーバー四六団体が参画しています。

主な活動内容は、スマートアイランド推進に係る会員間の課題・研究・技術・開発等の情報共有、相互啓発、連携強化に関する活動や、スマートアイランドの取組事例・知見等に係る情報発信・展開・普及に関する活動、スマートアイランド推進に意欲のある離島関係自治体と企業等とのマッチング支援、そして、各府省庁におけるスマートアイランド推進に資する活動（補助事業や交付金等の案内等）等です。

スマートアイランドの推進に当たっては、離島関係自治体はもとより、多くの民間企業や研究機関に関心を持っていたことが重要であり、同プラットフォームにおいては、当面、スマートアイランドの推進を行っていく上で人口となる「知る」「関心を持つ」「調べる」に加え、「マッチング」の観点に軸足をおいた取組を実施することとしています。これにより、多くの方にスマートアイランドへの熱量を高めてもらうことができ、その先にあるマッチングの質・量の向上や、社会実装に向けた案件形成の強化が期待されます。



知る	離島自治体や離島振興に関心のある企業等に対するアプローチを実施
関心を持つ	メールマガジン スマートアイランドに関連する情報・離島コラム等を配信 オンラインイベント ・スマートアイランドのポイントを紐解くトークイベント ・マッチングのためのピッチイベント リアルイベント 主に企業に対して、離島振興の実践者のトークイベントなどにより、プラットフォームの認知向上と島への理解・関心を高めることを目指す
調べる	過年度の事例紹介 スマートアイランド推進カタログ、過去の推進実証調査の事例紹介 ニーズ・シーズ調査
フォロー・マッチング	個別相談&企業紹介 コーディネーターによる個別相談&企業紹介 マッチング交流会 ニーズ・シーズを交換し、ネットワークを広げる場として開催
社会実装	関係省庁などの支援メニュー

スマートアイランド推進プラットフォームのイメージ(左)と提供するサービス

同プラットフォームへの入会は随時受け付けておりますので、ご関心のある団体や企業等におかれては、スマートアイランド推進プラットフォーム特設サイト(※2)より入会登録をお願いいたします(一定の要件あり)。

スマートアイランド推進アドバイザー派遣

スマートアイランドの実現を推進するにあたり、令和六年度より「スマートアイランド推進アドバイザー派遣」を実施しています。

本アドバイザー派遣は、新技術等の実装の強化の一環として、また、人員不足等の課題を抱える地域のボトムアップ施策として、これから新技術等の実装に取り組もうとする意欲ある離島市町村を対象に、国からスマートアイランドに関する知見を有するアドバイザーを派遣し、新技術等の実装に向けた地域課題の抽出、解決に資する新技術等の選定、新技術等を保有する事業者とのマッチング、補助制度への申請に向けた準備などの伴走支援を行い、離島地域の抱える課題の解決を後押しするものです。

選定の結果、今年度は四地域(五市町村)を決定しました(次頁表参照)。

令和六年七月一日よりアドバイザーの伴走支援を開始し、

具体的には課題整理・分析、活用技術の選定、体制の構築（事業者等調整）、実装に向けたロードマップの作成等の支援を実施しています。各アドバイザーは担当地域の新技術の検討状況に即した支援を行い、課題の整理から技術の実装までを幅広く後押しすることができました。具体的な成果については年度末をもってとりまとめることとしています。

スマートアイランド推進カタログ

スマートアイランド推進実証調査や離島活性化交付金以外にも、関係府省庁が所掌している新技術・デジタル技術の実装を支援するメニューがあり、離島においてもこれらを活用した取組実績が確認されています。

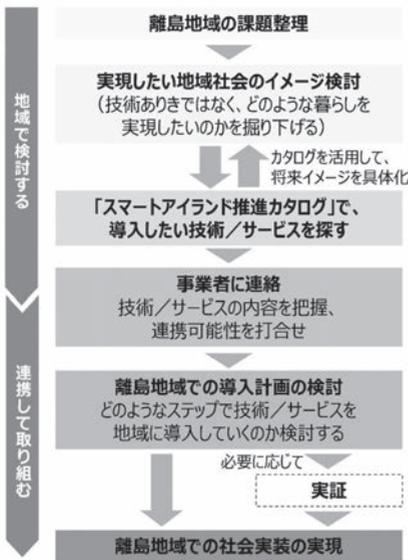
このため、スマートアイランドの推進の加速や、地方公共団体における新技術・デジタル技術の検討・導入に係る負担軽減を目的として、離島の課題解決に資する技術／サービス

- ・ 広島県三原市(芸備群島：佐木島)
- ・ 愛媛県上島町(魚島群島：高井神島、魚島 / 上島諸島：弓削島、佐島、生名島、岩城島、赤穂根島)
- ・ 鹿児島県長島町(長島：獅子島)
- ・ 鹿児島県三島村(南西諸島：竹島、硫黄島、黒島)、十島村(南西諸島：口之島、中之島、諏訪之瀬島、平島、悪石島、小宝島、宝島)
- ※三島村・十島村は共同での応募

令和6年度スマートアイランド推進アドバイザー派遣地域

情報や、離島での活用実績等を取りまとめた「スマートアイランド推進カタログ(※3)」を作成し、令和六年七月に第一版を公表しました。

同カタログには、九分野(①医療・介護・高齢者福祉、②交通・物流・通信、③農林水産業、④生活支援、⑤教育・文化、⑥関係人口創出、⑦自然環境、⑧エネルギー、⑨防災・インフラ)二六案件の技術等の実装事例を掲載しています。実現できる地域社会や対応できる課題等について整理されているため、「課題を解決できる技術を知りたい」「条件が近い離島で導入実績のある技術を導入したい」などといった際の情報収集の一助となる内容となっております。



スマートアイランド推進カタログを活用した実装プロセス

によるデジタル田園都市国家
構想交付金についての説明

・スマートアイランド取組事例
紹介

①三重県鳥羽市(答志島・神島な
ど)・・・限られた医療リソース
を連携して複数の診療所を
つなぐ遠隔診療の取組

②広島県大崎上島町(大崎上

島)・・・自律航行船による移動制約のない島実現に向けた取組

③佐賀県唐津市(神集島など)・・・住民主体の地域自治としてド
ローンの社会実装を実現した「ドローン隊」の取組

④長崎県五島市(福江島など)・・・ドローンの広域化、多用途化
を利用した二次離島を含めた輸送網の構築への取組

・スマートアイランド実践者によるパネルディスカッション
事例紹介を行った四地域の実践者等によるスマートアイラ
ンドの取組の実践者との根幹となる官民連携の体制構築、
マッチングのポイント、信頼関係の構築の方法、取組を継
続するために大切なこと、離島×テクノロジーが描く島の
未来についてディスカッション

官民共創オンラインイベント

スマートアイランド推進プラットフォームでは、スマート



國場幸之助国土交通副大臣(当時)の挨拶

アイランドの取組を推進するため、同プラットフォーム会員
限定のオンラインイベントを開催しております。

主に案件形成のノウハウ、ニーズ・シーズのマッチングに
資するためのイベントであり、これまでの開催実績及び概要
は次のとおりです。

・令和六年九月二十六日(木)

「課題解決ありきの地域づくりからの脱却」をテーマにセミ
ナーを、また会員企業によるシーズピッチを実施

・令和六年一〇月二三日(水)

「遠隔医療(遠隔診療、オンライン服薬指導、電子カルテなど)」を
テーマとした事例を紹介し、技術実装に向けたポイント、抱
えやすい課題、その克服方法など、取組を推進するに当たっ
てのポイントを深掘りするトークセッションを実施

・令和六年一二月二一日(木)

「Vision 実現のためのロードマップの描き方」をテーマにセ
ミナーを、また会員企業によるシーズピッチを実施

・令和六年一二月一六日(月)

「これからの島内モビリティのあり方(島内二次交通)」をテー
マに、会員企業等より取組事例を紹介。本テーマは離島自治
体にとっても関心が高い分野で、事例紹介の後の座談会では
活発な意見交換が行われた

・令和七年一月二三日(木)

「離島への技術実装に向けた具体的アクションと成果」をテ

ーマにセミナーを、また会員企業によるシーズピッチを実施

マッチングイベント「スマートアイランドEXPO2024」

令和七年二月一三日
(木)、東京都中央区の東京

ミッドタウン八重洲において、対面によるマッチングイベントを開催し、離島関係自治体や企業・団体等、一五八名の方にご参加いただきました。本イベントでは、離島地域の課題解決に資する様々なシーズを有する民間事業者等の展示ブースを中心に、スマートアイランドの取組の基礎となる官民連携を促進する機会を提供しました。当日は、各ブース等において参加者同士での意見交換が活発に行われました。

今後の展望

離島が既に直面している人口減少・少子高齢化等の課題は、日本全体が抱える課題が複合的かつ先鋭的に表れているとも言え、離島において新技術・デジタル技術により課題解決の



スマートアイランドEXPO2024の様相

成果が得られれば、日本全体の課題解決に向けた道標にもなると考えます。この点からも、離島でこそ、新技術・デジタル技術が、積極的に活用されることが強く期待されます。

そのため、離島関係自治体だけではなく、技術を有する民間企業、関係省庁、研究機関等が密に連携して戦略的に取り組むことで、各離島において「スマートアイランド」を実現し、新技術・デジタル技術の活用を通じて、離島に大きな変革をもたらし、離島で暮らす人々にその恩恵を波及させていく必要があると考えます。

そうした中、令和六年度より、これまでのスマートアイランド実証調査に加え、スマートアイランド推進プラットフォームの設立等、離島地域への新技術・デジタル技術の実装支援の体制を構築したところです。今後は、これらの枠組みを活用しながら、スマートアイランドの横展開はもとより、離島の重要性や魅力なども発信し、多くの離島ファンの獲得にもつなげていきたいと考えています。

「スマートアイランド」の実現・推進に向けて、引き続き関係各位の御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。



※1



※2



※3